

令和5年度取手市一般会計3月補正予算（案）の概要

議案第22号

令和5年度取手市一般会計補正予算（第11号）

国は、令和6年度税制改正による定額減税と併せて、低所得者支援及び定額減税を補足する給付を行うため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に給付金・定額減税一体支援枠を設置し、自治体に配分することとしました。この交付金を活用し、住民税均等割のみ課税されている世帯及び低所得者の子育て世帯への加算給付を先行して行うため、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、3億2,460万7千円の増額で、補正後の予算総額は、475億9,552万6千円となります。

●一般会計予算3月先議補正額 (単位：千円)

区分	補正額の財源内訳			
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
324,607	324,572	0	35	0

2. 主な歳入補正の内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）

3億2,457万2千円

給付金・定額減税一体支援枠の地方創生臨時交付金のうち、住民税均等割のみ課税世帯及び低所得者の子育て世帯への加算給付に対応する金額を計上します。

なお、給付金・定額減税一体支援枠の交付金で対応することとされている給付のうち、令和6年度課税において新たに非課税等となる世帯への給付、定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付に対応する歳入歳出予算については、国の本省繰越により、令和6年度の補正予算に計上する予定です。

3. 主な歳出補正の内容

低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業

3億2,460万7千円

①住民税均等割のみ課税世帯への給付 1世帯あたり10万円

●支給対象世帯（以下の条件を全て満たす世帯が対象）

- ・令和5年度に実施する住民税非課税世帯への給付の対象世帯ではないこと
- ・同一の世帯に属する全員が、令和5年度の住民税所得割が非課税であること
- ・基準日（R5.12.1）における取手市の住民基本台帳に登録されていること

●支給見込世帯数 2,200世帯

②低所得者の子育て世帯への加算給付 児童1人あたり5万円

●支給対象世帯（以下の条件を全て満たす世帯が対象）

- ・令和5年度に実施する住民税非課税世帯への給付、または上記①の均等割のみ課税世帯への給付、いずれかの対象世帯であること
- ・基準日（R5.12.1）において、原則として同一世帯の18歳以下の児童を扶養していること

※例外として、基準日以降に生まれた新生児、別世帯だが扶養している児童などは申請により対象となる場合があります

●支給見込児童数 1,800人

うち 非課税世帯分 1,500人

均等割課税世帯分 300人

<支給スケジュール>

- ・①・②いずれの給付も、住民基本台帳及び令和5年度の住民税課税状況から抽出した支給対象世帯へ、通知と申請書類を発送（3月下旬を予定）
- ・申請書の返送を受けて速やかに支給

議案第 23 号
令和 5 年度取手市一般会計補正予算（第 12 号）

今回の補正予算は、

- 1 点目に、国の令和 5 年度補助事業により前倒しして実施する事業
 - 2 点目に、年度末に向けて不足が見込まれる社会保障関係費の増額
- 以上、2 つの考え方にに基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、19 億 1,553 万 7 千円の増額で、
 補正後の予算総額は、495 億 1,106 万 3 千円となります。

●一般会計予算 3 月補正額 (単位：千円)

区 分	補 正 額 の 財 源 内 訳			
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,915,537	246,269	1,475,600	150,027	43,641

2. 主な歳入補正の内容

1) 市税 2 億 3,808 万 7 千円増

個人市民税所得割及び法人市民税法人税割について、令和 5 年度の課税実績により増額します。

(単位：千円)

項 目	補正前の額	3 月補正額	補正後の額
個人市民税 所得割	5,406,741	119,411	5,526,152
法人市民税 法人税割	584,550	118,676	703,226

2) 地方交付税 2 億 5,585 万 3 千円増

国の補正予算により、普通交付税の再算定が行われたため、増額します。

(単位：千円)

項 目	補正前の額	3 月補正額	補正後の額
普通交付税	8,460,860	255,853	8,716,713

3) 地方創生臨時交付金

・国庫補助事業地方負担分 2,130 万 9 千円増

新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助事業等を実施するにあたり生じる地方負担分について、臨時交付金が追加交付されるため、補正します。
 あわせて、今年度実施している臨時交付金事業の財源調整を行います。

令和5年度地方創生臨時交付金事業費一覧

(単位：千円)

予算計上時期	6月補正 (追加分)	12月補正 (先議分)	12月補正 (追加分)	3月補正	合計	
事業費	676,576	920,334	260,107	△ 14,855	1,842,162	
財源	国県				0	
	その他		12		12	
	臨時交付金	666,608	920,322	198,756	21,309	1,806,995
	一般財源	9,968	0	61,351	△ 36,164	35,155

4) 主な基金の状況

歳入における市税や普通交付税等の増額、歳出における各事業の契約差金に伴う執行残額の減額等により、財政調整基金繰入金を減額し財源調整を行います。同様に、特定目的基金についても執行状況を勘案して繰入額の調整を行います。

(単位：千円)

項目	補正前 残高	3月補正		補正後 残高	R6当初		R6末見込 残高
		繰入金	積立金		繰入金	積立金	
財政調整基金	2,136,950	△ 544,448	3,076	2,684,474	600,000	253,972	2,338,446
減債基金	1,329,800		144,225	1,474,025	150,000	22,508	1,346,533
公共施設整備基金	929,258	△ 4,053	3,737	937,048	75,706	40,766	902,108
学校施設整備基金	495,471	△ 1,138	405	497,014	15,360	534	482,188
ふるさと取手応援基金	1,141,294	45,741	101,219	1,196,772	1,604,578	2,001,605	1,593,799

3. 主な歳出補正の内容

1) 国の令和5年度補助事業により前倒しして実施する事業 20億7,711万円

令和6年度に計画していた学校施設整備事業(ア)や地籍調査事業(イ)が、国の令和5年度の補助事業の対象となったことから、3月補正予算に前倒しして計上し、実質的には令和6年度事業として繰越しして執行します。

ア. 学校施設整備事業 20億5,501万円

(国支出金3億7,936万7千円・地方債16億4,500万円・一般財源3,064万3千円)

- ・ 白山小学校の長寿命化改良事業 10億2,388万円
- ・ 高井小学校の増築事業 8億760万円
- ・ 戸頭小学校のバリアフリー化事業 3,500万円
- ・ 藤代南中学校のバリアフリー化事業 1億5,253万円
- ・ 学校遊具安全対策事業 3,600万円

イ. 地籍調査事業 2,210万円

(県負担金1,420万5千円・一般財源789万5千円)

- ・ 本郷Ⅱ地区(本郷四丁目・本郷五丁目の各一部 0.13km²)
- ・ 白山Ⅳ本郷Ⅰ地区(白山五丁目・本郷一丁目の各一部 0.18km²)

2) 年度末に向けて不足が見込まれる社会保障関係費の増額

1億6,317万7千円増

それぞれ、利用件数の増加、人件費の引き上げ、医療扶助費の増加などにより、不足が見込まれる社会保障関係費を増額します。

【内訳】

(単位：千円)

項目	補正前額	補正額	補正後額	主な増の要因
医療福祉費助成経費	622,318	23,533	645,851	利用件数の増加
民間保育園入所経費	904,589	110,644	1,015,233	人件費の引き上げ
生活保護費	1,121,961	29,000	1,150,961	医療扶助費の増加
合計	2,648,868	163,177	2,812,045	

3) その他の主な歳出補正

- ・ふるさと取手応援寄附金推進事業の増額 1億5,121万9千円増

ふるさと取手応援寄附金推進事業については、12月補正でも増額を計上しましたが、引き続き寄附件数・金額が増加傾向にあることから、寄附金収入を基金に積み立てるための積立金及び業務委託料を増額します。

【内訳】

- ・ふるさと取手応援寄附受付等業務委託料 5,000万円増
- ・ふるさと取手応援基金積立金 1億121万9千円増
(うち121万9千円は基金利子分の積立金の増額)

- ・集中降雨に伴う災害関連経費の減額 4億5,552万1千円減

令和5年6月2日の集中降雨に伴い、主に双葉地区に発生した災害に関連する経費について、支出実績の確定等による事業費の減額を行います。

【内訳】

(単位：千円)

項目	補正前額	補正額	補正後額
被災住宅応急修理業務委託料	232,980	△162,006	70,974
被災者生活再建支援制度補助金	66,000	△28,000	38,000
災害援護資金貸付金	68,000	△62,300	5,700
災害廃棄物処理委託料	220,000	△183,112	36,888
その他(災害見舞金・時間外手当等)	51,541	△20,103	31,438
合計	638,521	△455,521	183,000

令和5年度特別会計3月補正予算(案)の概要

特別会計の3月補正は、取手駅西口都市整備事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業の5特別会計の補正予算となります。

議案第24号

令和5年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算(第4号)

既定の歳入歳出予算から8,540万円を減額します。

歳入の補正内容は、社会資本整備総合交付金4,270万円の減、取手駅北市街地再開発事業債3,840万円の減、一般会計繰入金430万円の減となります。

歳出の補正内容は、取手駅北地区建築物整備事業において、再開発準備組合が建築設計及び事業計画作成に係る令和5年度の補助金申請を見送り、令和6年度に申請する方針としたことから、市街地再開発事業等補助金が8,540万円の減となります。

議案第25号

令和5年度取手市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

既定の歳入歳出予算に580万3千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、一般会計における国県負担金の確定に伴い、保険基盤安定繰入金が1,057万1千円の減、未就学児均等割保険料繰入金が420万6千円の増となります。また、基金利子の確定に伴い財政調整基金利子が580万3千円の増、財源調整のため財政調整基金繰入金が548万9千円の増となります。

歳出の補正内容は、国保財政調整基金利子を積み立てるため、基金積立金が580万3千円の増となります。

議案第26号

令和5年度取手市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

既定の歳入歳出予算総額に713万9千円を増額します。

歳入の補正内容は、一般会計における保険基盤安定対策費負担金の確定に伴い、低所得者軽減分繰入金が693万1千円、被扶養者軽減分繰入金が20万8千円、それぞれ増となります。

歳出の補正内容は、保険料納付金が713万9千円の増となります。

議案第27号

令和5年度取手市介護保険特別会計補正予算(第3号)

既定の歳入歳出予算総額に114万7千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、介護保険料が4,809万6千円の減、介護給付費準備基金繰入金が4,998万2千円の減となる一方、普通調整交付金が1億500万7千円の増、基金利子の確定に伴い介護給付費準備基金利子が114万7千円の増となります。

歳出の補正内容は、介護給付費準備基金利子を積み立てるため、基金積立金が114万7千円の増となります。

議案第 28 号

令和 5 年度取手市競輪事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額から 2 億 6,942 万 9 千円を減額します。

歳入の主な補正内容は、前年度繰越金が 4,734 万円の増、通常開催車券発売収入が 3 億 97 万 7 千円の減、場外車券発売事務受託収入が 1,423 万 5 千円の減となります。

歳出の主な補正内容は、通常競輪事業に要する経費 3 億 370 万 5 千円の減で、的中車券払戻金 2 億 3,036 万 9 千円の減のほか、場外車券発売開催委託料 5,127 万 8 千円の減など、競輪開催に係る経費の減額となります。

一方、競輪事業一般会計繰出金は、インターネット発売の売上増などにより、4,000 万円の増額となります。

令和5年度3月補正 債務負担行為補正資料

《一般会計》

(変更)

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	会計	期間	限度額	説明
1	ふるさと取手応援寄附受付等業務委託	財政課	一般	R5～R9	協定等に基づく業務委託経費	新規ポータルサイトとの契約に当たり4か年の契約が必要となるため、債務負担行為の設定期間を補正するもの ふるさと取手応援寄附受付等業務委託 ・ポータルサイト上での寄附受付業務 ・返礼品の発送業務 ・寄附データの取りまとめ業務 (補正前) R5～R6⇒(補正後) R5～R9
2	保育所機械警備業務委託	子育て支援課	一般	R5～R10	2,376	公立保育所4か所の機械警備業務委託において、人件費や物価高騰の影響により、当初の見込みより委託料が増額となるため限度額を補正するもの (補正前) 1,850千円⇒(補正後) 2,376千円
3	生活保護等版レセプト管理システムソフト使用料	社会福祉課	一般	R5～R7	1,584	令和6年4月以降、法改正によりレセプト管理システム上のデータ量が増となる事に伴い、システム使用料が増額となるため限度額を補正するもの (補正前) 1,056千円⇒(補正後) 1,584千円
4	小中学校基本ソフトウェア使用料	学務課	一般	R5～R6	6,505	12月補正にて債務負担行為を設定したが、ライセンス料が値上がりし、限度額の超過が見込まれるため、限度額を補正するもの 小中学校基本ソフトウェアの使用料 ・教員や児童生徒、教育委員会が使用するマイクロソフトオフィス製品の使用料 ・契約ライセンス数は640 ・契約数は教員数のみで、児童生徒分は無償で附帯する契約 (補正前) 5,830千円⇒(補正後) 6,505千円
	合計				10,465	

令和6年度当初予算 債務負担行為設定資料

《一般会計》

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	会計	期間	限度額	説明
1	公用車リース料 (令和6年度)	管財課他	一般	R6～R14	4,475	別紙参照
2	事務用機器使用料 (令和6年度)	情報管理課 他	一般	R6～R11	49,149	別紙参照
3	ふるさと取手応援寄附 受付等業務委託	財政課	一般	R6～R7	協定等に基づく 業務委託経費	ふるさと取手応援寄附受付等業務委託 ・ポータルサイト上での寄附受付業務 ・返礼品の発送業務 ・寄附データの取りまとめ業務
4	ふるさと取手応援寄附 クレジット決済手数料	財政課	一般	R6～R7	寄附金額に対し て協定等で定め る料率を乗じて 得た額に基本料 金を加えた額	ポータルサイト上でクレジットカードによる寄附が行われた際の収納手数料
5	ふるさと取手応援寄附郵便料	財政課	一般	R6～R7	郵便申請された 寄附金税額控除 に係る特例申請 書1通当たりの 単価に取扱件数 を乗じて得た額	寄附金税額控除に係る特例申請書（ワンストップ特例申請書）を受取人払いにするための郵便料
6	藤代庁舎照明器具LED化 事業	藤代総合 窓口課	一般	R6～R11	80,000	ESCO事業を活用し、令和6年度に藤代庁舎の照明器具（約1,600基）のLED化改修工事を行い、令和7～11年度は省エネ効果の測定・検証を実施する
7	サーバ室自動消火装置使用料	情報管理課	一般	R6～R7	0	サーバ室自動消火装置のリース契約期間が令和6年6月に終了するため、1年間再リースする 令和6年度中に一括して支払を行うため、限度額は0とする
8	サーバ室入退出管理機器 使用料	情報管理課	一般	R6～R7	0	サーバ室入退出管理機器のリース契約期間が令和6年6月に終了するため、1年間再リースする 令和6年度中に一括して支払を行うため、限度額は0とする
9	オンライン会議ソフト ライセンス使用料	情報管理課	一般	R6～R7	0	オンライン会議を行うためのライセンスの期間が令和6年6月に終了するため、ライセンス契約を更新する 令和6年度中に一括して支払を行うため、限度額は0とする
10	事務用ノートパソコン使用料 (令和6年度)	情報管理課	一般	R6～R11	97,547	令和7年2月にリース期間が満了する事務用ノートパソコン(210台)の契約を更新する
11	非常時連絡用タブレット 使用料	情報管理課	一般	R6～R9	5,003	災害等の非常事態に連絡体制を確保する非常時連絡用タブレット型端末(26台)を3年間リース契約する
12	固定資産税不動産鑑定 下落修正率算定業務委託	課税課	一般	R6～R7	910	令和7・8年度における固定資産税算定のための不動産鑑定下落修正率算定業務委託
13	保育施設利用オンライン申請 システム運用・保守業務委託	子育て支援 課	一般	R6～R8	990	保育施設利用の手続き等をオンライン申請するためのシステム運用保守業務委託
14	生活保護等版レセプト管理 システムソフト使用料	社会福祉課	一般	R6～R7	1,419	生活保護等版レセプト管理システムのオンライン資格確認に係る機能追加のためのシステム使用料
15	いばらき消防救急無線・ 指令センター更新費負担金	消防本部	一般	R6～R7	7,364	市が加入しているいばらき消防救急無線・指令センターの設備更新のための負担金

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	会計	期間	限度額	説明
16	常総市立水海道中学校 夜間学級運営経費負担金	学務課	一般	R6~R7	協定に基づく負担金	市内居住者が常総市立水海道中学校夜間学級に通学する際に発生する運営経費の負担金 在籍期間中は毎年度協定を締結し、翌年度に協定に基づく負担金を支出する
	合 計				246,857	

《取手市取手駅西口都市整備事業特別会計》

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	会計	期間	限度額	説明
1	公用車リース料 (令和6年度)	区画整理課	西口	R6～R8	334	別紙参照
	合 計				334	

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	会計	期間	限度額	説明
1	特定保健指導業務委託 (令和6年度)	国保年金課	国保	R6～R7		特定保健指導業務委託に係る1人当たりの単価に保健指導実施人数を乗じて得た額のうち、令和7年度の支出額 特定健診の結果から健診受診者を「情報提供」、「動機付け支援」、「積極的支援」の3つに分類し、「動機付け支援」及び「積極的支援」に分類された者に対し、保健師や管理栄養士等による生活習慣改善のための保健指導を行うための委託 11月に終了する健診の結果に基づき、最長で翌年の6月まで保健指導を行うことから、債務負担行為を設定する

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	会計	期間	限度額	説明
1	オンライン会議ソフト ライセンス使用料	高齢福祉課	介護	R6～R7	0	介護認定審査会をオンラインで開催するためのオンライン会議ソフトのライセンス使用料 令和6年度中に一括して支払を行うため、限度額は0とする
2	介護認定審査会 グループウェア使用料	高齢福祉課	介護	R6～R7	110	介護認定審査会委員との連絡調整を行うためのグループウェア使用料
	合 計				110	

別紙 令和6年度当初予算 債務負担行為設定資料

【一般会計】

公用車リース料（令和6年度）の内訳

No	所管課	車種 (予定)	限度額	積算根拠（税抜）	リース期間（予定）
			（千円）		
1	管財課	ダイナ	603	36,500円 × 15ヶ月 × 1台	R6.7.1~R8.6.30 2年再リース
2	高齢福祉課	タント	397	18,000円 × 20ヶ月 × 1台	R6.12.1~R8.11.30 2年再リース
3	管理課	ハイゼットカーゴ	1,929	19,900円 × 88ヶ月 × 1台	R6.8.1~R14.7.31 新規8年リース
4	管理課	ダイナ	250	37,800円 × 6ヶ月 × 1台	R6.10.1~R7.9.30 1年再リース
5	道路建設課	スクラムバン	209	12,600円 × 15ヶ月 × 1台	R6.7.1~R8.6.30 2年再リース
6	建築指導課	ハイゼットカーゴ	314	19,000円 × 15ヶ月 × 1台	R6.7.1~R8.6.30 2年再リース
7	学務課	ハイエースコンピューター	773	58,500円 × 12ヶ月 × 1台	R6.4.3~R8.4.2 2年再リース
合計			4,475		

【取手市取手駅西口都市整備事業特別会計】

公用車リース料（令和6年度）の内訳

No	所管課	車種 (予定)	限度額	積算根拠（税抜）	リース期間（予定）
			（千円）		
1	区画整理課	プロボックスバン	334	21,600円 × 14ヶ月 × 1台	R6.6.2~R8.6.1 2年再リース
合計			334		

【一般会計】

事務用機器使用料（令和6年度）の内訳

No	所管課	機器		限度額	積算根拠（税抜）	リース期間（予定）
		種類	台数	（千円）		
1	情報管理課	インターネット系 パソコン	60	23,626	413,000円 × 52ヶ月 × 1式	R6.8.1~R11.7.31 新規5年リース
2	情報管理課	インターネット系 パソコン	65	24,716	423,900円 × 53ヶ月 × 1式	R6.9.1~R11.8.31 新規5年リース
3	保健センター	印刷機	1	793	13,800円 × 51ヶ月 × 1台	R6.7.1~R11.6.30 新規5年リース
4	保健センター	コピー機	1	6	1,200円 × 4ヶ月 × 1台	R6.8.1~R7.7.31 1年再リース
5	保健給食課	複合機	1	8	7,100円 × 1ヶ月 × 1台	R6.5.1~R7.4.30 1年再リース
合計				49,149		

令和6年度一般会計補正予算【第1号】(案)の概要

議案第38号

令和6年度取手市一般会計補正予算(第1号)

本市が取り組むべき行政課題や社会情勢の変化等への対応力を高めるため、副市長定数条例を改正し、副市長を2名選任することに伴い、必要な経費を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、1,589万4千円の増額で、
補正後の予算総額は、428億5,589万4千円となります。

●R6 一般会計予算補正額【第1号】 (単位：千円)

区分	補正額の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補正額	0	0	120	15,774
15,894	0	0	120	15,774

2. 主な歳入補正の内容

財政調整基金繰入金 1,577万4千円増

今回の補正の財源調整により、財政調整基金繰入金を増額します。

補正後の基金残高 (単位：千円)

基金	補正前残高	繰入額	補正後残高
財政調整基金	2,338,446	15,774	2,322,672

3. 歳出補正の内容

特別職人件費 及び 人事管理に要する経費 1,589万4千円増

副市長の増員に伴い、必要となる経費を計上します。

- ・ 給料 861万6千円
- ・ 期末手当 280万8千円
- ・ 退職手当負担金 116万4千円
- ・ 共済組合負担金 214万3千円
- ・ 家屋借上料 116万3千円